令和6年12月2日から和光市まちづくり条例及び都市計画法に基づく開発行為等の手続を改正します

和光市まちづくり条例及び都市計画法に基づく開発行為等の手続について、下記のとおり手続及び提出書類を改正します。開発行為等をご計画の際は、十分にご留意くださいますようお願いいたします。

記

◎改正内容

1. 工事完了検査（条例第29条関係、都市計画法第36条関係）の手続について

これまでも工事完了検査の手続では検査申込時に帰属届・寄付届を検査申込書と同時に提出することを記載していますが、帰属等の手続は工事完了公告後に行うことから運用面において義務付けをしていませんでした。

今後は帰属届・寄付届を正当な理由がなく提出していただけない場合、公共施設の用に供する土地の確実な帰属を履行するため、工事完了検査、検査済証の交付、工事完了公告等の実施を留保します。

2. 公共施設等の帰属及び寄附（都市計画法第40条関係）の提出書類について

公共施設等の帰属届及び寄附届に添付する土地登記事項証明書について、登記されている住所は印鑑登録証明書の住所と同一のものとします。

法人等の場合で開発行為等を行う者と土地登記事項証明書の住所が異なるなどの場合は事前に相談してください。

◎改正日：令和6年12月2日（月）

お問合せ先

和光市広沢1-5 市庁舎2階 和光市 建築課 開発指導担当 048-424-9136